

2022年6月30日

第36期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

カナート 株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	2,529,828	(負 債 の 部)	3,645,234
流 動 資 産	1,355,887	流 動 負 債	2,020,989
現金及び預金	245,318	買掛金	934,614
売掛金	448,806	短期借入金	540,703
商 品	382,321	一年内返済予定長期借入金	149,868
貯 蔵 品	2,680	未 払 金	89,306
前 払 費 用	58,373	未 払 費 用	236,615
そ の 他 流 動 資 産	216,796	未 払 法 人 税 等	4,726
仮 出 金	1,590	未 払 事 業 所 税	16,030
		未 払 消 費 税 等	10,872
		前 受 金	2,521
		預 り 金	10,631
		賞 与 引 当 金	7,900
		店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	17,200
固 定 資 産	1,173,941	固 定 負 債	1,624,244
有 形 固 定 資 産	523,898	長 期 借 入 金	1,370,458
建 物 附 属 設 備	316,418	退 職 給 付 引 当 金	204,894
構 築 物	7,841	資 産 除 去 債 務	8,252
機 械 及 び 装 置	6,241	預 り 保 証 金	40,640
器 具 及 び 備 品	193,397		
無 形 固 定 資 産	4,287	(純 資 産 の 部)	△1,115,405
ソ フ ト ウ ェ ア	4,287	株 主 資 本	△1,115,405
施 設 利 用 権	0	資 本 金	10,000
		資 本 剰 余 金	207,250
投 資 そ の 他 の 資 産	645,755	そ の 他 資 本 剰 余 金	207,250
投 資 有 価 証 券	0	利 益 剰 余 金	△1,332,656
長 期 前 払 費 用	1,847	利 益 準 備 金	2,500
差 入 保 証 金	643,090	そ の 他 利 益 剰 余 金	△1,335,156
そ の 他 投 資	817	繰 越 利 益 剰 余 金	△1,335,156
合 計	2,529,828	合 計	2,529,828

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品 主に売価還元法による原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
リース資産以
外の有形固定 定額法

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

無形固定資産 定額法

4. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

店舗閉鎖損失引当金 閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった閉店関連の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社退職金支給規程に基づき、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、スーパーマーケットにおける商品の販売によるものであり、顧客に商品を販売した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

6. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社が代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。

また、販管費及び一般管理費に計上していたポイント費用については売上高より控除しております。

この結果、当事業年度の売上高は988百万円減少し、売上原価は891百万円減少し、その他営業収入は14百万円現減少し、販売費及び一般管理費は111百万円減少しております。営業利益、経常利益、当期純利益への影響はありません。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

当期純損益金額

当期純損失 344,120千円